

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月14日

**【四半期会計期間】** 第6期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

**【会社名】** マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

**【英訳名】** MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 原 一 将

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

**【電話番号】** (045)470 - 8980(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 佐 野 繁 行

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

**【電話番号】** (045)470 - 8980(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 佐 野 繁 行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	121,926	125,147	521,193
経常利益 (百万円)	2,084	3,665	11,072
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,221	2,492	5,633
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	33	3,234	4,999
純資産額 (百万円)	133,734	137,393	135,551
総資産額 (百万円)	278,382	259,939	263,247
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.52	40.37	90.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	51.4	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,607	9,040	45,770
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,059	401	8,919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,528	8,543	35,797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,737	14,892	14,680

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による各国のロックダウンなどの対策により、経済活動の停滞が大きく影響を及ぼし、輸出、輸入ともに大幅な減少となりました。国内でも、約2か月間の緊急事態宣言が続き、人の移動制限、飲食店などの活動自粛、自動車産業や産業機器などの生産も一時は工場停止までの状況となりました。緊急事態宣言解除後は、生産も再開されてはいるものの幅広い産業で景況感は大きく落ち込んでおり、設備投資は弱含んでいる状況です。一方で、リモートワークなどの新しい働き方の促進がみられ、通信インフラや省人化へのインフラ投資意欲は存在しています。また、一部の国ではロックダウンの解除も始まり、経済活動の再開により需要回復の兆しがみられる市場もありますが、引続き景気の先行きには不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響は甚大であり、スマートフォンに代表される通信端末や車載、産業機器で大幅な減少がみられます。一方で、治療向けの医療機器の需要は増加、また、テレワークなど在宅でのインターネット需要の増大でデータトラフィック量が急激に増え、データセンター関連や5G関連向けインフラ設備投資は堅調な状況です。このコロナ禍でも最先端の半導体は、高性能サーバー、PC、モバイル端末、5Gを含む通信などに需要があり、半導体製造装置市場は、順調に推移しています。IT産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を契機に、事業継続や効率化を目的としたソリューションの要求、リモートワークの増加によりクラウドの利活用が一段と進み、クラウドサービス市場は伸長しました。また、リモートアクセスに対するセキュリティ製品やクラウド環境に対するセキュリティ製品の需要の高まりにより、セキュリティ市場は堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は125,147百万円(前年同四半期比2.6%増)、新型コロナウイルス感染拡大を背景に交通費や出張費をはじめとした販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は3,847百万円(前年同四半期比30.9%増)、経常利益は3,665百万円(前年同四半期比75.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,492百万円(前年同四半期比104.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が市場により大きく分かれる結果となりました。産業機器市場では、中国の経済活動復帰が各国より早まった事に伴う需要増加、最先端半導体への設備投資による半導体製造装置向けの需要に支えられ、国内需要の減速を補う形となりました。通信インフラ市場は、引き続き中国の5G及びデータセンター設備投資や特需などの要因もあり、メモリやPLDを中心に堅調な結果となりました。一方、車載市場におきましては、工場の一時停止や需要減速の影響から、大幅に減少となりました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は108,547百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は1,738百万円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

#### ネットワーク事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリモートワークの増加に伴い、リモートアクセスやクラウドの利活用が進み、ネットワーク関連商品やクラウド関連商品が伸長した結果、前年同期比で成長しました。ハードウェアはリモートアクセス用途のネットワーク関連商品が伸長したものの、セキュリティ関連商品は前年同期の官公庁や金融機関向けビジネス拡大の反動により減少となりました。一方、ソフトウェアは、リモートワークの増加による企業のクラウドサービスへのシフトを受け、クラウド関連商品の導入と継続利用が進んだことに加え、従来の企業ネットワーク環境に構築されたゲートウェイセキュリティに付加する対策として、エンドポイントやクラウドサービス向けのセキュリティ関連商品が伸長しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16,628百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益は2,060百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は259,939百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,307百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,448百万円減少となりました。これは主に商品が8,206百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6,035百万円、その他流動資産が5,738百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加となりました。これは主に投資有価証券が302百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,102百万円減少となりました。これは主に短期借入金7,668百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少となりました。これは主にその他固定負債が105百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,841百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が944百万円、その他有価証券評価差額金が296百万円それぞれ増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の14,680百万円に比べ211百万円増加し、14,892百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,040百万円の増加（前年同四半期は、14,607百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益3,862百万円の計上、売上債権の減少及びその他流動資産の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは401百万円の減少（前年同四半期は、1,059百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8,543百万円の減少（前年同四半期は、12,528百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,030,582	63,030,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	63,030,582	63,030,582	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		63,030		14,040		6,540

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,118,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,794,200	617,942	同上
単元未満株式	普通株式 117,782	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,030,582	-	-
総株主の議決権	-	617,942	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式229,200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数2,292個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式及びESOP信託口が保有する当社株式が52株及び14株含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	1,118,600	229,200	1,347,800	2.14
計	-	1,118,600	229,200	1,347,800	2.14

(注) 他人名義で所有している理由

株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,715	14,926
受取手形及び売掛金	106,614	100,578
商品	93,296	101,503
その他	22,090	16,351
貸倒引当金	331	424
流動資産合計	236,384	232,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,072	2,081
工具、器具及び備品(純額)	1,558	1,524
機械装置及び運搬具(純額)	95	91
土地	3,061	3,061
その他(純額)	712	716
有形固定資産合計	7,501	7,474
無形固定資産		
のれん	617	573
その他	1,714	1,812
無形固定資産合計	2,332	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	12,264	12,567
その他	4,813	4,624
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	17,029	17,142
固定資産合計	26,863	27,003
資産合計	263,247	259,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,916	24,583
短期借入金	49,223	41,554
未払法人税等	1,724	1,458
賞与引当金	3,035	2,233
役員賞与引当金	60	75
その他	38,027	41,978
<b>流動負債合計</b>	<b>116,987</b>	<b>111,884</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付に係る負債	5,418	5,477
その他	1,289	1,183
<b>固定負債合計</b>	<b>10,707</b>	<b>10,661</b>
<b>負債合計</b>	<b>127,695</b>	<b>122,546</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	47,550	47,550
利益剰余金	70,079	71,024
自己株式	2,152	1,907
<b>株主資本合計</b>	<b>129,518</b>	<b>130,708</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26	323
繰延ヘッジ損益	29	19
為替換算調整勘定	2,684	2,692
退職給付に係る調整累計額	100	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,580</b>	<b>2,996</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>3,452</b>	<b>3,689</b>
<b>純資産合計</b>	<b>135,551</b>	<b>137,393</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>263,247</b>	<b>259,939</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	121,926	125,147
売上原価	107,539	110,467
売上総利益	14,386	14,679
販売費及び一般管理費	11,446	10,831
営業利益	2,940	3,847
営業外収益		
受取利息	12	17
為替差益	-	99
その他	104	157
営業外収益合計	117	275
営業外費用		
支払利息	421	111
持分法による投資損失	197	145
為替差損	140	-
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	17	95
債権譲渡損	178	92
その他	17	12
営業外費用合計	972	457
経常利益	2,084	3,665
特別利益		
ESOP信託終了益	-	198
投資有価証券売却益	-	3
その他	3	-
特別利益合計	3	201
特別損失		
固定資産除却損	7	2
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	2,081	3,862
法人税、住民税及び事業税	722	1,101
法人税等合計	722	1,101
四半期純利益	1,359	2,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	2,492

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,359	2,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	307
繰延ヘッジ損益	220	9
為替換算調整勘定	1,337	30
退職給付に係る調整額	1	100
持分法適用会社に対する持分相当額	157	24
その他の包括利益合計	1,326	472
四半期包括利益	33	3,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15	2,908
非支配株主に係る四半期包括利益	48	325

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,081	3,862
減価償却費	439	426
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	421	111
持分法による投資損益(は益)	197	145
為替差損益(は益)	235	46
ESOP信託終了益	-	198
売上債権の増減額(は増加)	6,960	5,935
たな卸資産の増減額(は増加)	9,769	8,303
仕入債務の増減額(は減少)	10,336	494
その他	6,780	9,014
小計	16,528	10,431
利息及び配当金の受取額	34	7
利息の支払額	424	112
法人税等の支払額	1,530	1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,607	9,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	89	432
貸付金の回収による収入	-	431
有形固定資産の取得による支出	311	213
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	141	210
投資有価証券の取得による支出	101	-
投資有価証券の売却による収入	14	24
関係会社株式の取得による支出	471	-
その他	40	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,977	7,344
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	357
配当金の支払額	1,511	1,498
その他	39	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,528	8,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	722	211
現金及び現金同等物の期首残高	14,015	14,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,737	1 14,892

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(税金費用の計算) 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響に関する会計上の見積り等に用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	14,933 百万円	14,926 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	196 "	34 "
現金及び現金同等物	14,737 百万円	14,892 百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,569	25.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,547	25.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,140	14,786	121,926	-	121,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27	27	-	27
計	107,140	14,813	121,953	-	121,953
セグメント利益	1,281	1,619	2,901	-	2,901

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,901
セグメント間取引消去	39
四半期連結損益計算書の営業利益	2,940

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,547	16,599	125,147	-	125,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28	28	-	28
計	108,547	16,628	125,175	-	125,175
セグメント利益	1,738	2,060	3,799	-	3,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,799
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の営業利益	3,847

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円52銭	40円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,221	2,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,221	2,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,565	61,739
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 1 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口として所有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において229千株、当第1四半期連結累計期間において114千株であります。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 幸享 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。